

作成年月日	平成26年8月22日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

兵庫県の決算

(平成25年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	3
2	歳入の特徴	5
3	歳入の概要	7
	（1）県税等	7
	（2）地方交付税等	8
	（3）国庫支出金	8
	（4）県債	9
	（5）基金繰入金	11
4	歳出の特徴	13
5	歳出の概要	14
	（1）義務的経費	14
	（2）投資的経費	16
	（3）行政経費	17
	（4）その他経費	17
II	特別会計決算	18
III	公営企業会計決算	19
IV	健全化判断比率	20
◇	県民一人当たりの決算額	22
◇	県民一人当たりの決算額（構成比）	22
◇	財政・健全化判断比率用語集	23

I 一般会計決算

1 決算の概要

歳入では、地方債が260億円の減、中小企業制度資金貸付金償還金が203億円の減、地方交付税等が64億円の減となる一方、県税等が309億円の増、国庫支出金が282億円の増となったこと等から、総額では前年度を62億円上回った。

歳出では、人件費が220億円の減、中小企業制度資金貸付金が203億円の減となる一方、公共施設整備基金など基金積立金が344億円の増、投資的経費が60億円の増、社会保障関係費が56億円の増となったこと等から、総額では前年度を76億円上回った。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1億22百万円増となる7億18百万円の黒字、実質単年度収支は、71百万円の増となる4億20百万円の黒字となった。

実質収支、実質単年度収支とも黒字を確保したが、財源不足対策として、第2次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しており、財源不足額は着実に縮減しつつも、引き続き厳しい財政状況にある。

(1) 決算規模

◇歳入総額 1兆9,649億円（前年度比 +62億円、100.3%）

◇歳出総額 1兆9,606億円（前年度比 +76億円、100.4%）

(2) 決算収支

◇実質収支 7億18百万円の黒字

〔・黒字額は前年度より1億22百万円の増加〕

◇実質単年度収支 4億20百万円の黒字

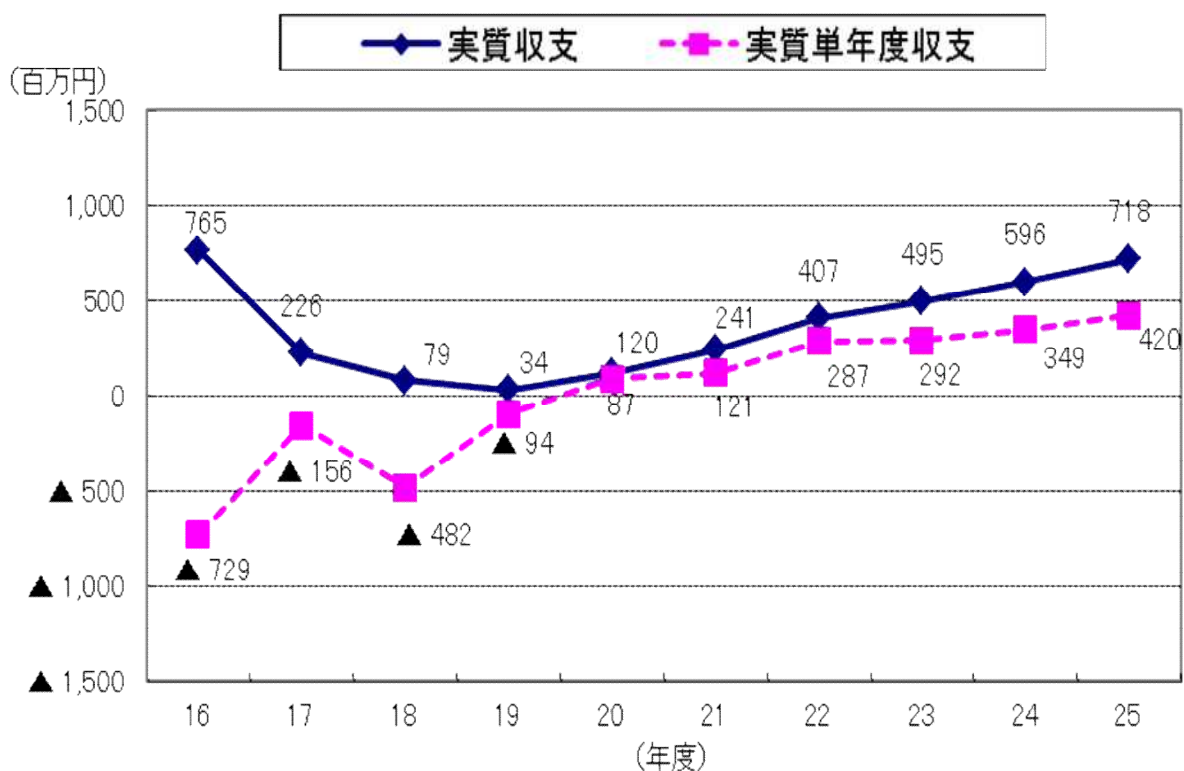
〔・黒字額は前年度より71百万円の増加
・6年連続で黒字を確保〕

(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H25年度	H24年度	H25-H24	H25/H24
歳入総額 A	1,964,862	1,958,702	6,160	100.3
歳出総額 B	1,960,565	1,953,002	7,563	100.4
形式収支 C=(A-B)	4,297	5,700	▲ 1,403	75.4
翌年度繰越財源 D	3,579	5,104	▲ 1,525	70.1
実質収支 E=(C-D)	718	596	122	120.5
単年度収支 F	122	101	21	120.8
財政基金積立金 G	298	248	50	120.2
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	420	349	71	120.3

◇決算収支の推移



(3) 主な財政指標 (財政運営の目標の状況)

(単位：億円)

項	目	H25年度 決算 a	H24年度 決算 b	差引 a-b	説 明
①	プライマリーバランス [臨財債、減収補填債75%分を除いた場合]	942	696	246	県債発行額の減や県債管理基金活用額の減等により、黒字額が拡大
②	(普) 実質公債費比率 [単年度]	16.6% (20.1%)	15.5% (19.4%)	+1.1% (+0.7%)	借換債平準化対策の影響等で県債管理基金残高が増加することにより残高不足率は低下(H23:40.2%→H24:25.6%)した一方、実償還額の増加に伴い減債基金積立不足に対する加算が増加した結果、単年度では1.1ポイント増加
	(普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	16.2% (19.6%)	17.3% (19.5%)	▲1.1% (+0.1%)	平成25年度(単年度)が16.6%となり、平成22年度(単年度)19.8%が算定から外れたことにより、平成23~25年度の3か年平均では1.1ポイント減少
③	県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債75%分を除いた場合]	30,855	31,766	▲911	県債発行額が1,240億円となった一方、償還額が2,151億円となったことで残高は911億円減少
④	(普) 将来負担比率 【健全化判断比率】	341.1%	345.0%	▲3.9%	県債実償還額の増加、及び県債管理基金残高が増加したことなどから県債の実質的な残高が減少したことにより3.9ポイント減少
	[震災関連県債残高を除いた場合]	268.1%	271.8%	▲3.7%	—
⑤	県債管理基金活用額	239	271	▲32	平成25年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額335億円より96億円下回る239億円の活用となり、前年度から32億円減少
⑥	県債管理基金積立不足率	9.0% (34.7%)	25.6% (44.6%)	▲16.6% (▲9.9%)	借換債平準化対策の影響や毎年度の積立による基金残高の回復により16.6ポイント減少
⑦	(普) 経常収支比率	97.3%	98.8%	▲1.5%	県税など分母となる一般財源が増加したこと、及び国の要請に基づく給与減額措置等により人件費が減となるなど分子となる経常経費が減少したことから1.5ポイント減少

※1 ②実質公債費比率、④将来負担比率、⑦経常収支比率は普通会計ベース。

※2 下段の()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合。

(参考) 平成25年度予算の概要

(1) 当初予算

平成25年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、行財政全般にわたる改革を着実に進める一方、国の制度改正や地方財政対策に注視しつつ施策の重点化を図り、21世紀兵庫長期ビジョンの具体化に向けて、着実な一歩を踏み出すための予算を編成した。

あわせて、長引くデフレ経済から早期に脱却するため、平成24年度12月補正予算と2月補正予算に平成25年度当初予算をあわせて16ヶ月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進した。

◇ 一般会計当初予算額

1兆9,581億円(前年度比97.1%)

体系	重点施策等
① 安全安心の促進	南海トラフ巨大地震等への備えなど防災・減災対策等
② 健康で安心な生活の実現	地域医療体制の確保、健康づくりの推進等
③ 次代を担う人づくり	子育て支援の充実、女性・高齢者の社会参画の促進等
④ 躍進する経済社会づくり	中小企業の経営安定、農林水産業の振興等
⑤ 地域活力の創出	地域再生大作戦の展開、社会基盤整備の推進等
⑥ 兵庫の自立	21世紀兵庫長期ビジョンの推進、地方分権改革の推進等

(2) 補正予算

淡路島地震災害からの復旧対策や、消費税率引き上げに伴う需要減に対応し本格的な景気回復に繋げるための緊急経済対策など、適時適切に補正予算を編成した。

◇ 一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
3月補正予算	252億円	・24年度国の緊急経済対策に伴う基金積立のうち、25年度に配分されることとなった3基金の積立
6月補正予算	14億円	・淡路島地震被害対策 ・風しん緊急対策
2月補正予算 (緊急経済対策)	590億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ・緊急防災・減災対策 ・地域を支える社会基盤の整備 ・地域の安心安全対策 ・経済対策関連基金等の積み増し
2月補正予算	▲759億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	97億円	

2 歳入の特徴

(1) 県税等 6,783億円(前年度比 +309億円、104.8%)

- ・県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から309億円の増加
- ・県税は、株式等譲渡所得割の増加による個人県民税の増や、企業業績の回復による法人関係税の増などにより、前年度から174億円の増加
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から136億円の増加

※ 地方法人特別譲与税
偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税(県税)の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

(2) 地方交付税等 4,768億円(前年度比 ▲64億円、98.7%)

- ・地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、地方公務員給与費の臨時特例に伴う給与費の減等による基準財政需要額の減及び基準財政収入額の増により、前年度から64億円の減少

(3) 国庫支出金 2,241億円(前年度比 +282億円、114.4%)

- ・国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金の交付などにより、総額では前年度から282億円の増加

(4) 県債 1,260億円(前年度比 ▲260億円、82.9%)

- ・地域の元気臨時交付金の活用による通常債の発行の抑制や、財源対策のための退職手当債の縮減などにより、総額では前年度から260億円の減少

(5) 基金繰入金 751億円(前年度比 ▲13億円、98.3%)

- ・財源対策のための県債管理基金の活用額の縮減などにより、総額では前年度から13億円の減少

(6) その他 3,845億円(前年度比 ▲192億円、95.2%)

- ・中小企業制度資金貸付金償還金の減少などにより、総額では前年度から192億円の減少

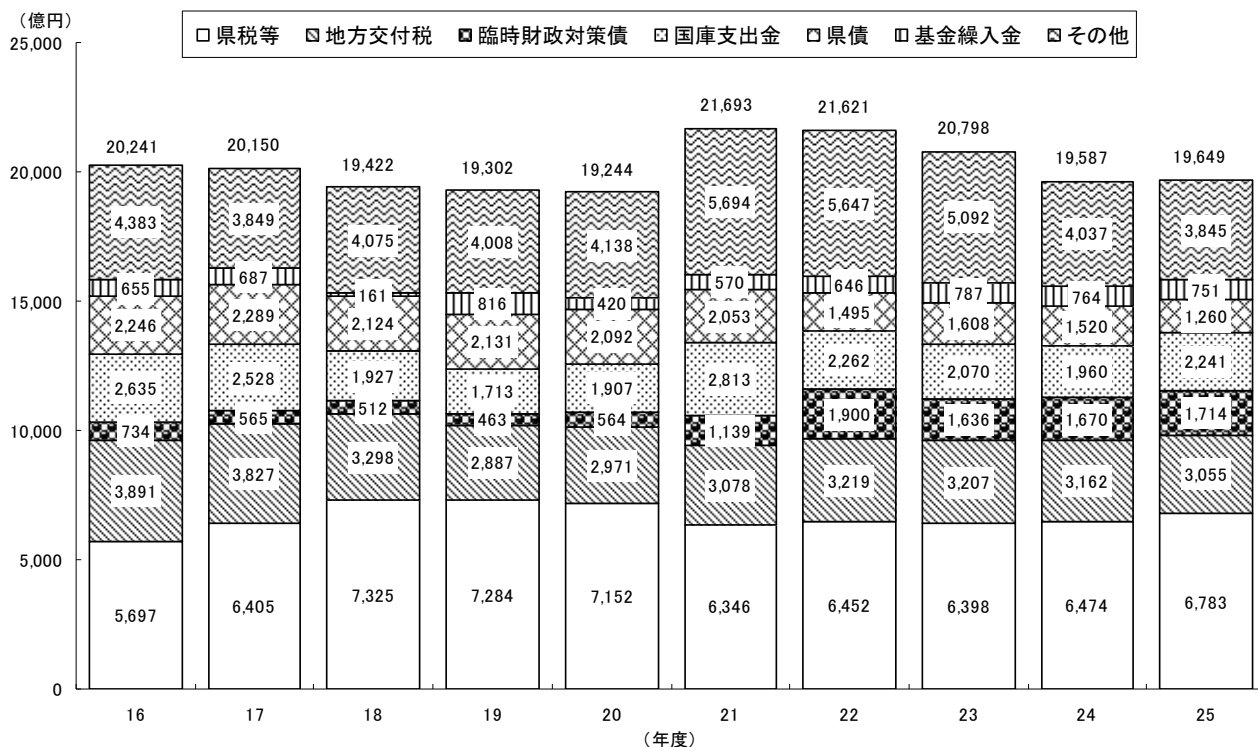
◇歳入決算の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	678,332	34.5	647,433	33.0	30,899	104.8
県 税	591,600	30.1	574,243	29.3	17,357	103.0
地 方 譲 与 税	84,201	4.3	70,585	3.6	13,616	119.3
地 方 特 例 交 付 金	2,531	0.1	2,605	0.1	▲ 74	97.2
2 地 方 交 付 税 等	476,822	24.3	483,180	24.7	▲ 6,358	98.7
地 方 交 付 税	305,459	15.6	316,142	16.2	▲ 10,683	96.6
臨 時 財 政 対 策 債	171,363	8.7	167,038	8.5	4,325	102.6
3 国 庫 支 出 金	224,125	11.4	195,965	10.0	28,160	114.4
4 県 債	126,020	6.4	152,033	7.8	▲ 26,013	82.9
5 基 金 繰 入 金	75,080	3.8	76,368	3.9	▲ 1,288	98.3
6 そ の 他	384,483	19.6	403,723	20.6	▲ 19,240	95.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	297,363	15.1	317,705	16.2	▲ 20,342	93.6
合 計	1,964,862	100.0	1,958,702	100.0	6,160	100.3

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

◇歳入決算の推移



※平成21年度から地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている。

3 歳入の概要

(1) 県税等

県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から309億円増の6,783億円となった。

税目別では、個人県民税は株価の上昇や軽減税率（特例措置）廃止前の取引増加による株式等譲渡所得割の増加（118億円）などにより前年度から165億円の増、法人関係税は企業業績の回復等により44億円の増、地方消費税は輸入額の増加により37億円の増となった。

一方、県たばこ税は、税制改正による法人課税ベース拡大の代替措置として、その一部が市町たばこ税に移譲されたため前年度から45億円の減となった。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から136億円の増となった。

法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から181億円増となる1,940億円となった。

◇県税等

(単位：百万円、%)

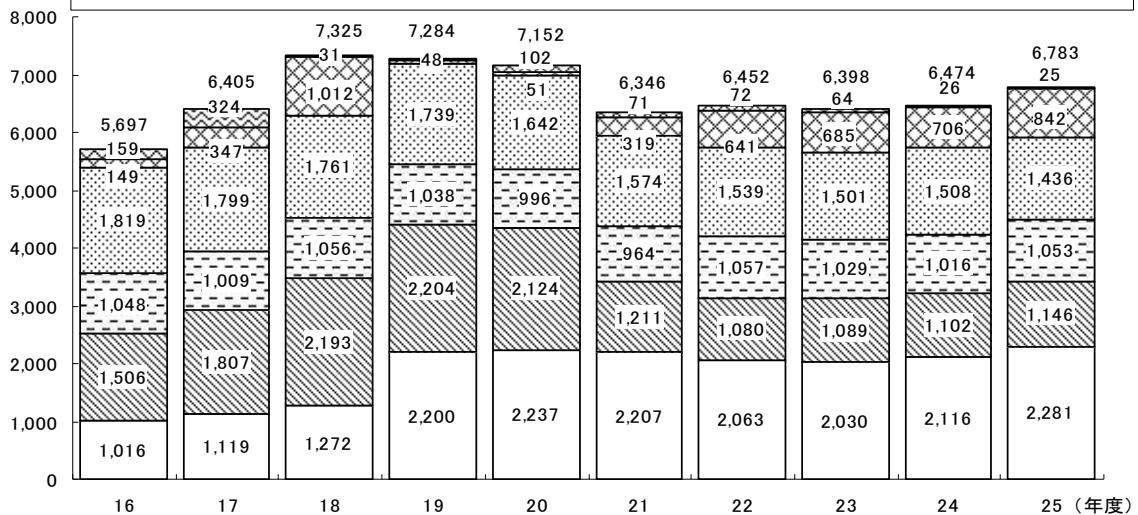
区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	591,600	574,243	17,357	103.0
個人県民税	228,116	211,588	16,528	107.8
法人関係税	114,554	110,188	4,366	104.0
地方消費税	105,323	101,621	3,702	103.6
その他の税	143,607	150,846	▲7,239	95.2
県たばこ税	6,602	11,104	▲4,502	59.5
地方譲与税	84,201	70,585	13,616	119.3
地方法人特別譲与税	79,360	65,646	13,714	120.9
その他	4,841	4,939	▲98	98.0
地方特例交付金	2,531	2,605	▲74	97.2
合 計	678,332	647,433	30,899	104.8

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増 減 (a - b)	a / b
法人関係税	114,554	110,188	4,366	104.0
地方法人特別譲与税	79,360	65,646	13,714	120.9
合 計	193,914	175,834	18,080	110.3

◇県税等の推移

(億円) □個人県民税 □法人関係税 □地方消費税 □その他の税 □地方譲与税 □地方特例交付金



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

(2) 地方交付税等

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額について高齢者保健福祉費や地域の元気づくり事業費（給与の臨時特例対応分）が増となる反面、地方公務員給与費の臨時特例に伴い給与費が減となることと等により19億円減少となる一方、基準財政収入額について地方法人特別譲与税の増等により41億円増加したことなどから、前年度から57億円減の4,731億円となった。

臨時財政対策債は、算定において人口基礎方式から財源不足基礎方式への移行に伴う影響により、前年度から43億円増の1,714億円となった。

なお、法人関係税及び県民税利子割について、県税収入額の実績が基準財政収入額の算定に対して27億円下回るため、この相当額について減収補填債を発行した。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額としては、前年度から64億円減の4,768億円となった。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	301,697	311,742	▲ 10,045	96.8
臨時財政対策債	171,363	167,038	4,325	102.6
合 計	473,060	478,780	▲ 5,720	98.8
特別交付税	3,762	4,400	▲ 638	85.5
再 計	476,822	483,180	▲ 6,358	98.7

(3) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、投資的経費について平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだことに伴う普通建設事業関係の増や、地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、前年度から282億円増の2,241億円となった。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国 庫 支 出 金	224,125	195,965	28,160	114.4	
主 な も の	普通建設事業関係	64,463	43,043	21,420	149.8
	地域の元気臨時交付金	26,937	0	26,937	皆増
	国の経済対策に伴う基金積立のための交付金	12,909	21,119	▲ 8,210	61.1
	地域自主戦略交付金	7,170	13,628	▲ 6,458	52.6

(4) 県債

地域の元気臨時交付金の活用により通常債を抑制するとともに、県税収入の増等に伴い財源対策のための退職手当債を縮減したこと等により、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度比82.9%の1,260億円となった。

◇県債

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
投資的経費	通常債	91,652	72.7	103,954	▲ 12,302	88.2
	緊急防災・減災事業債	4,364	3.5	9,718	▲ 5,354	44.9
	小 計	96,016	76.2	113,672	▲ 17,656	84.5
財源対策	退職手当債	11,000	8.7	20,000	▲ 9,000	55.0
	行政改革推進債	16,278	12.9	10,310	▲ 5,968	157.9
	小 計	27,278	21.6	30,310	▲ 3,032	90.0
減収補填債	2,726	2.2	8,051	▲ 5,325	33.9	
合 計	126,020	100.0	152,033	▲ 26,013	82.9	

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	171,363	—	167,038	—	▲ 4,325	102.6
県債 計	297,383	—	319,071	—	▲ 21,688	93.2

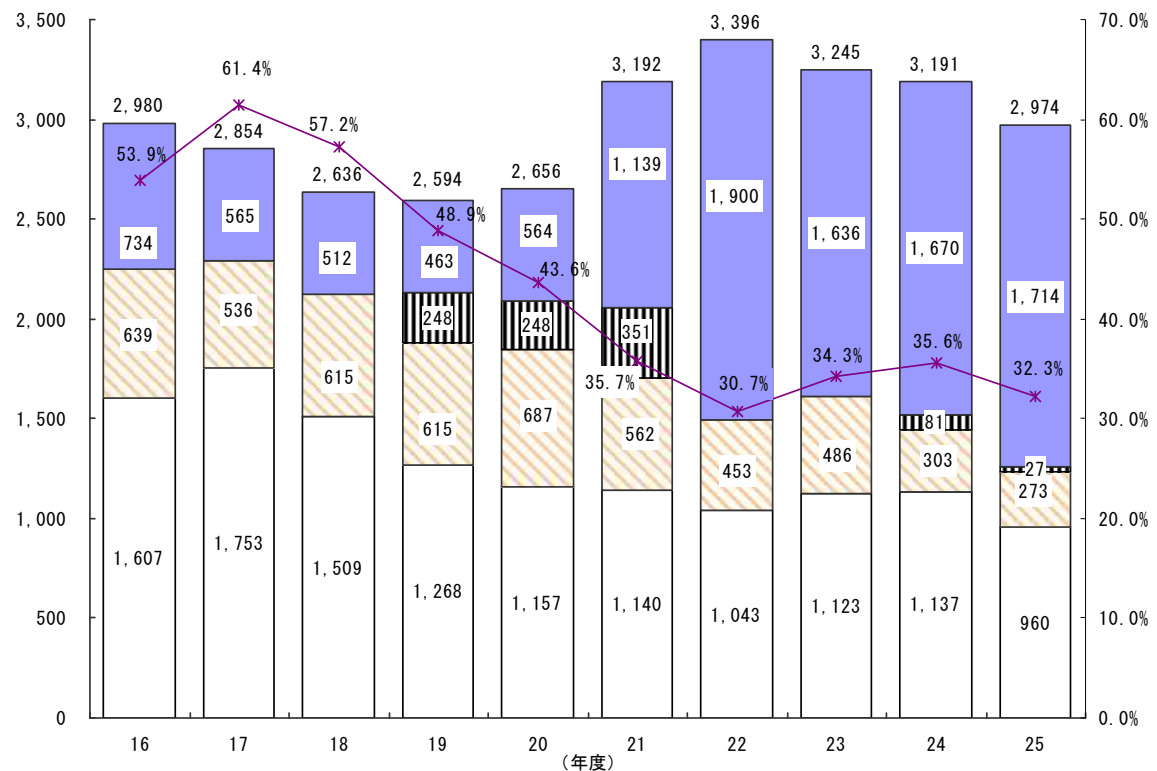
(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 a	行革フレーム b	差 額 (a - b)
退職手当債	11,000	20,000	▲ 9,000
行政改革推進債	16,278	17,000	▲ 722
小 計	27,278	37,000	▲ 9,722

◇県債の推移

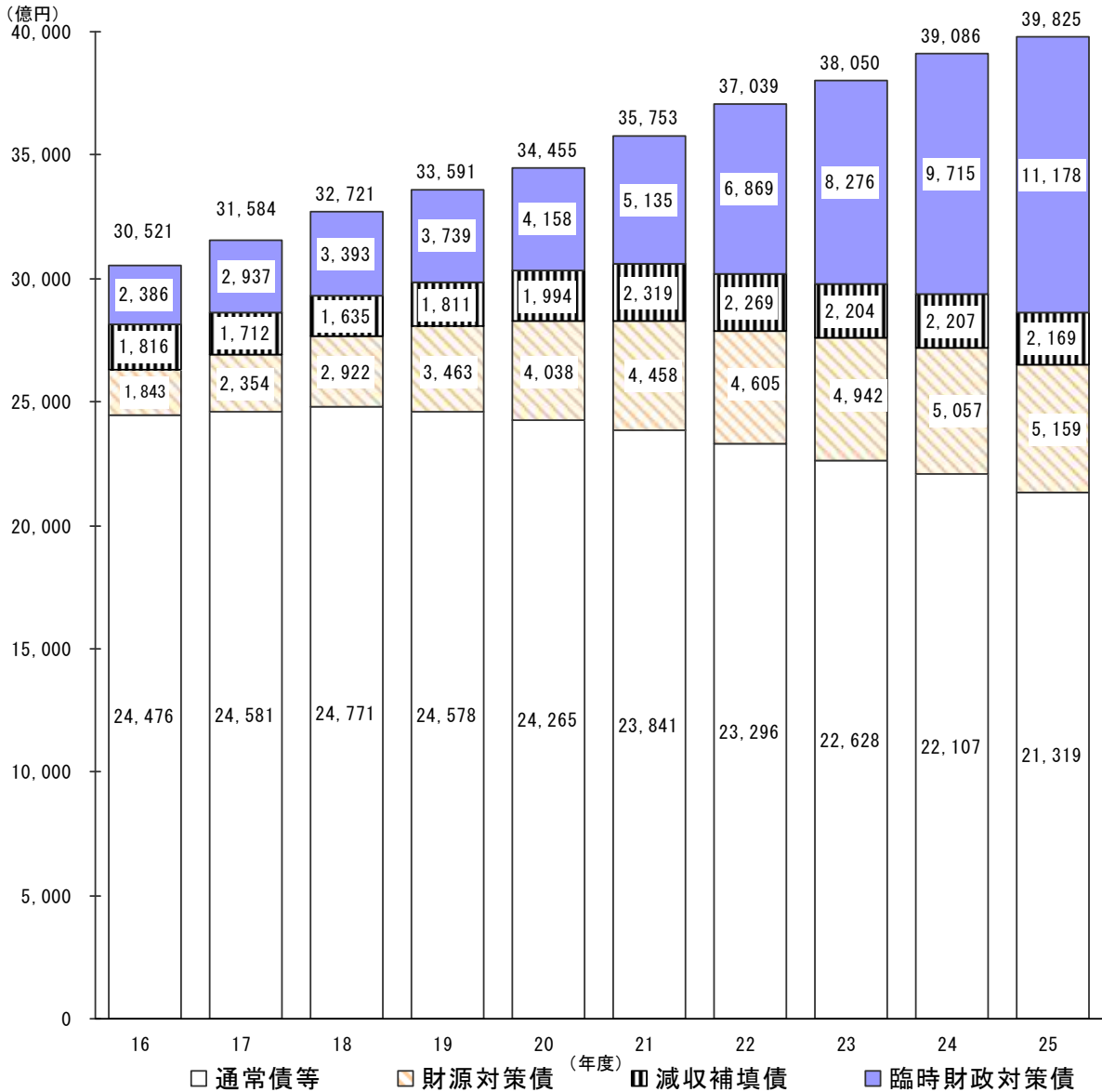
(億円)



□ 通常債等 ▨ 財源対策債 ▩ 減収補填債 ■ 臨時財政対策債 * 通常債等の割合

※通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

◇県債残高（地方財政調査方式）の推移



※ 県債残高（地方財政調査方式）は、満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものである。

（参考1）震災関連県債残高の推移

（単位：億円）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757

※平成16年度までは、阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債（5,867億円）を含む。

（参考2）県債残高（金融機関等に償還すべき残高）の推移

（単位：億円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県債残高	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155	43,378	45,701	47,148
うち臨時財政対策債	2,386	2,951	3,463	3,926	4,488	5,624	7,516	9,135	10,777	12,280

(5) 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度から13億円減の751億円となった。

基金別では、県債管理基金は、県税収入の増等に伴い財源対策としての活用額が減少したことなどから、前年度から35億円減の286億円を繰り入れた。

緊急雇用就業機会創出基金や安心こども基金等の国経済対策関連基金は、実施事業量に応じて、前年度から9億円増の290億円を繰り入れた。

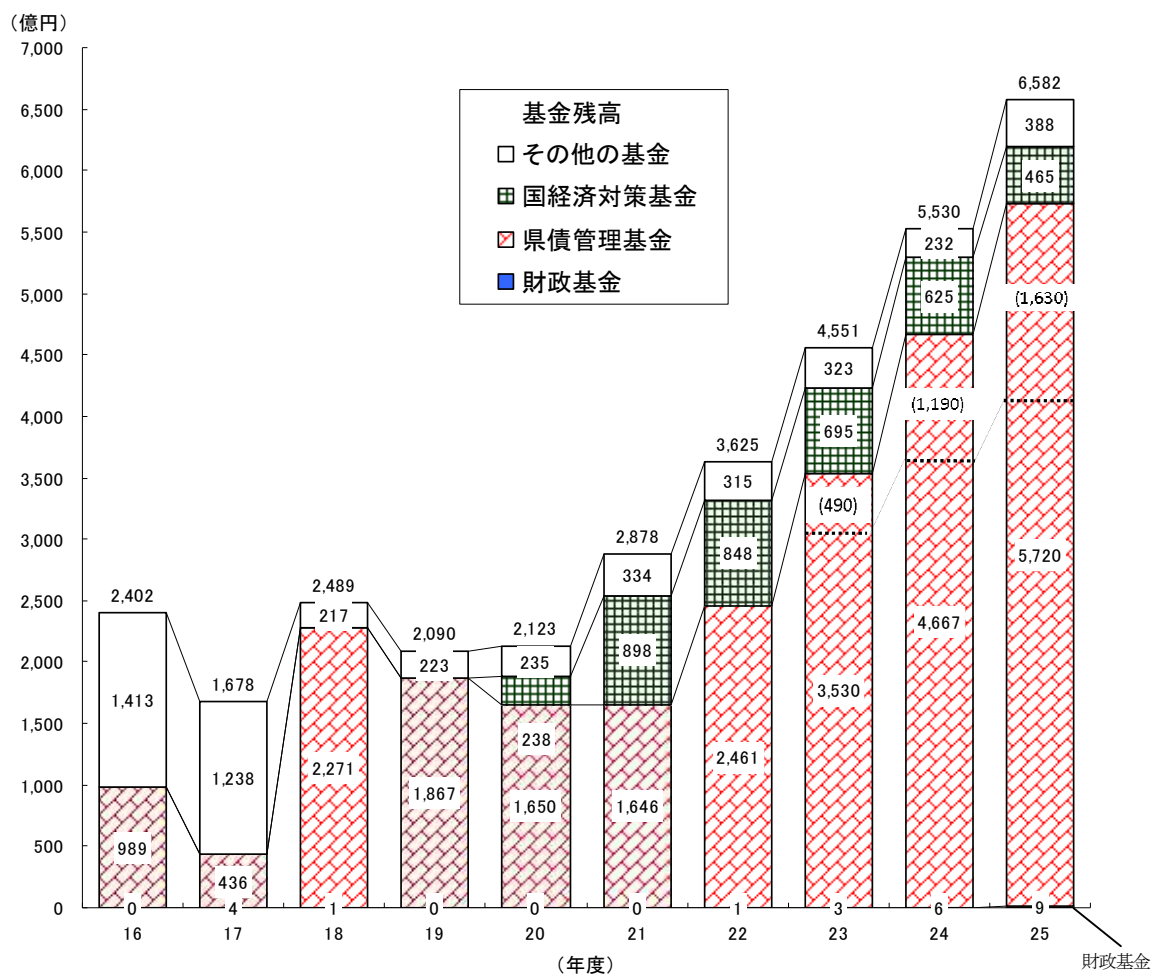
その他の基金は、介護保険財政安定化基金や後期高齢者医療財政安定化基金について、保険料軽減等のための活用が終了したことに伴い減となった一方、通常債抑制のため、公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）を活用したことなどから、前年度から14億円増の176億円を繰り入れた。

◇基金繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	28,602	32,124	▲ 3,522	89.0
うち財源対策活用	23,948	27,059	▲ 3,111	88.5
国 経 済 対 策 関 連 基 金	28,926	28,079	847	103.0
そ の 他 の 基 金	17,552	16,165	1,387	108.6
公 共 施 設 整 備 基 金	11,865	574	11,291	2,067.1
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	29	7,243	▲ 7,214	0.4
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	0	3,405	▲ 3,405	皆減
合 計	75,080	76,368	▲ 1,288	98.3

◇基金残高の推移



※国債管理基金残高の()書きは、借換債平準化対策の影響分。

※国債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

4 歳出の特徴

(1) 義務的経費 1兆601億円（前年度比 ▲135億円、98.7%）

- ・人件費は、定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置等により、前年度から220億円の減少
- ・社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金、介護給付費県費負担金の増等により、前年度から56億円の増加
- ・公債費は、臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金が増加したこと等により、前年度から28億円の増加

(2) 投資的経費 2,313億円（前年度比 +60億円、102.7%）

平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせた16か月予算として取り組んだこと等により、前年度から60億円の増加

(3) 行政経費 1,591億円（前年度比 ▲51億円、96.9%）

保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化基金交付事業や国の経済対策関連事業であるワクチン接種緊急事業等が終了したこと等により、前年度から51億円の減少

(4) その他経費 5,101億円（前年度比 +202億円、104.1%）

中小企業制度資金貸付金が減となる一方、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金等の積立金の増、税収の増に伴う税交付金の増等により、前年度から202億円の増加

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,060,098	54.1	1,073,647	55.0	▲ 13,549	98.7
人件費	538,015	27.4	560,007	28.7	▲ 21,992	96.1
社会保障関係費	238,534	12.2	232,936	11.9	5,598	102.4
公債費	283,549	14.5	280,704	14.4	2,845	101.0
2 投資的経費	231,262	11.8	225,248	11.5	6,014	102.7
3 行政経費	159,132	8.1	164,216	8.4	▲ 5,084	96.9
4 その他経費	510,073	26.0	489,891	25.1	20,182	104.1
積立金	64,193	3.3	29,822	1.5	34,371	215.3
税交付金	87,836	4.5	79,310	4.1	8,526	110.8
中小企業制度資金貸付金	297,363	15.2	317,705	16.3	▲ 20,342	93.6
合 計	1,960,565	100.0	1,953,002	100.0	7,563	100.4

5 歳出の概要

(1) 義務的経費

① 人件費

第2次行革プランに基づいた定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置のほか、兵庫県立大学の公立大学法人化に伴い大学職員費を大学運営費交付金（行政経費）の一部として算定したこと等から、職員給が133億円、共済費負担金が55億円の減となった。

また、退職手当が、退職者数の減や支給水準の段階的引き下げの影響等に伴い30億円の減となったことなどから、総額では前年度から220億円減の5,380億円となった。

◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b	
人 件 費	538,015	560,007	▲ 21,992	96.1	
主 な も の	職 員 給	384,496	397,809	▲ 13,313	96.7
	共 済 費 負 担 金	81,717	87,219	▲ 5,502	93.7
	退 職 手 当	59,192	62,236	▲ 3,044	95.1

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H25.4.1現在 a	H24.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,425	6,642	▲ 217

(参考2) 国の要請に基づく改定

給料月額削減率	実施期間
国に準拠した削減率▲4.7～▲9.7% (うち追加削減率▲2.4～▲5.1%)	平成25年7月1日～平成26年3月31日

(参考3) 退職手当の官民均衡を図るための調整率引き下げ

期 間	～H25.2.28	H25.3.1～H26.3.31	H26.4.1～H27.3.31	H27.4.1～
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

② 社会保障関係費

後期高齢者医療費県費負担金が22億円、介護給付費県費負担金が19億円、障害者自立支援給付金県費負担金が11億円の増となるなど、前年度から56億円増の2,385億円となった。

◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	238,534	232,936	5,598	102.4
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	57,282	55,089	2,193	104.0
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	53,920	51,989	1,931	103.7
障 害 者 自 立 支 援 給 付 金 県 費 負 担 金	17,304	16,206	1,098	106.8
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	7,053	6,715	338	105.0
難 病 そ の 他 特 定 疾 患 医 療 費	6,285	5,918	367	106.2
児 童 福 祉 措 置 費	4,581	4,443	138	103.1
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	46,455	47,177	▲ 722	98.5
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,772	11,019	▲ 247	97.8
児 童 手 当 交 付 金	14,153	14,177	▲ 24	99.8
そ の 他	20,729	20,203	526	102.6

③ 公債費

臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金償還が増加したこと、また、後年度の公債費負担を軽減するため政府資金の繰上償還を行ったことなどにより、前年度から28億円増の2,835億円となった。

なお、公債費の50.2%となる1,423億円が地方交付税で措置されている。

◇公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	283,549	280,704	2,845	101.0
元 金	223,808	219,774	4,034	101.8
利 子	59,741	60,930	▲ 1,189	98.0
うち震災関連公債費	62,203	62,655	▲ 452	99.3
地方交付税措置額	142,289	136,810	5,479	104.0

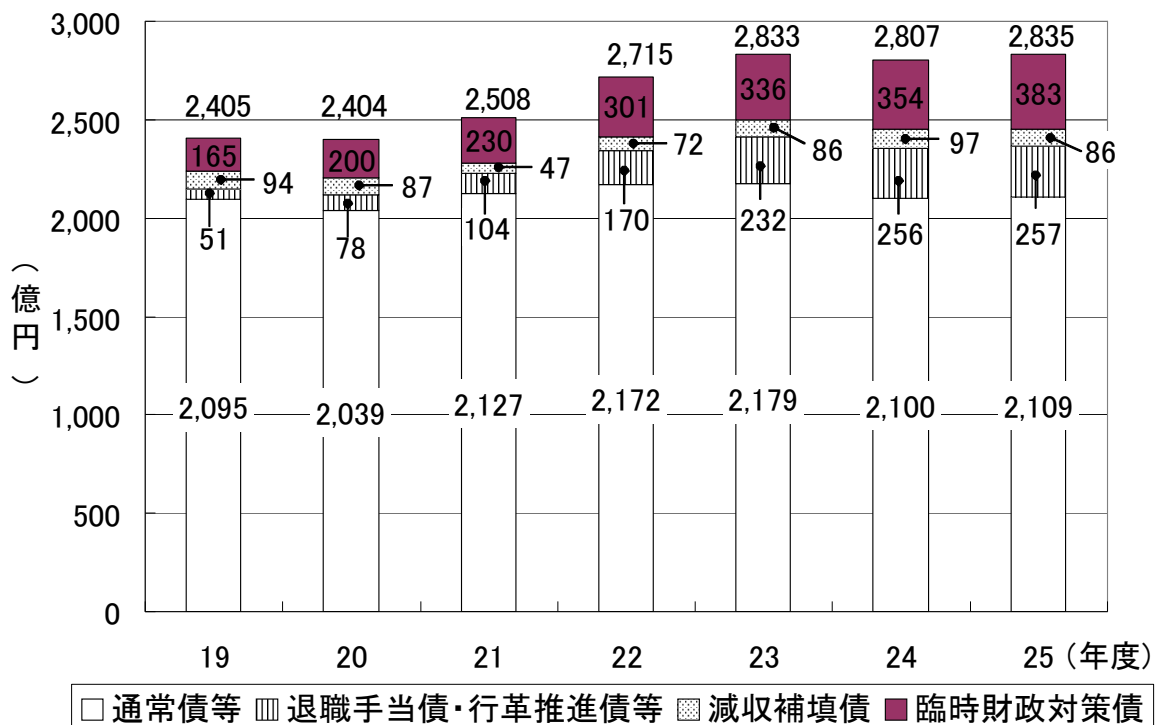
(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,179	1,226	706	706	616	612	642	628	627	622

※平成17年度に償還を迎えた阪神・淡路大震災復興基金の満期一括償還金(5,867億円)は含まない。

◇公債費の推移



(2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成24年度12月補正予算及び平成24年度2月補正予算(緊急経済対策)と合わせた16か月予算として取り組んだことなどから、補助事業が242億円の増となった。

一方、緊急防災・減災事業費は62億円の減となっているが、緊急経済対策に係る平成25年度補正予算において耐震化を促進するために確保した事業費(229億円)については、繰越執行することから、平成26年度の決算に反映されることとなる。

また、災害復旧事業費は、平成23年台風第12・15号災害関連分の減などにより76億円の減となり、投資的経費の総額としては、前年度から60億円増の2,313億円となった。

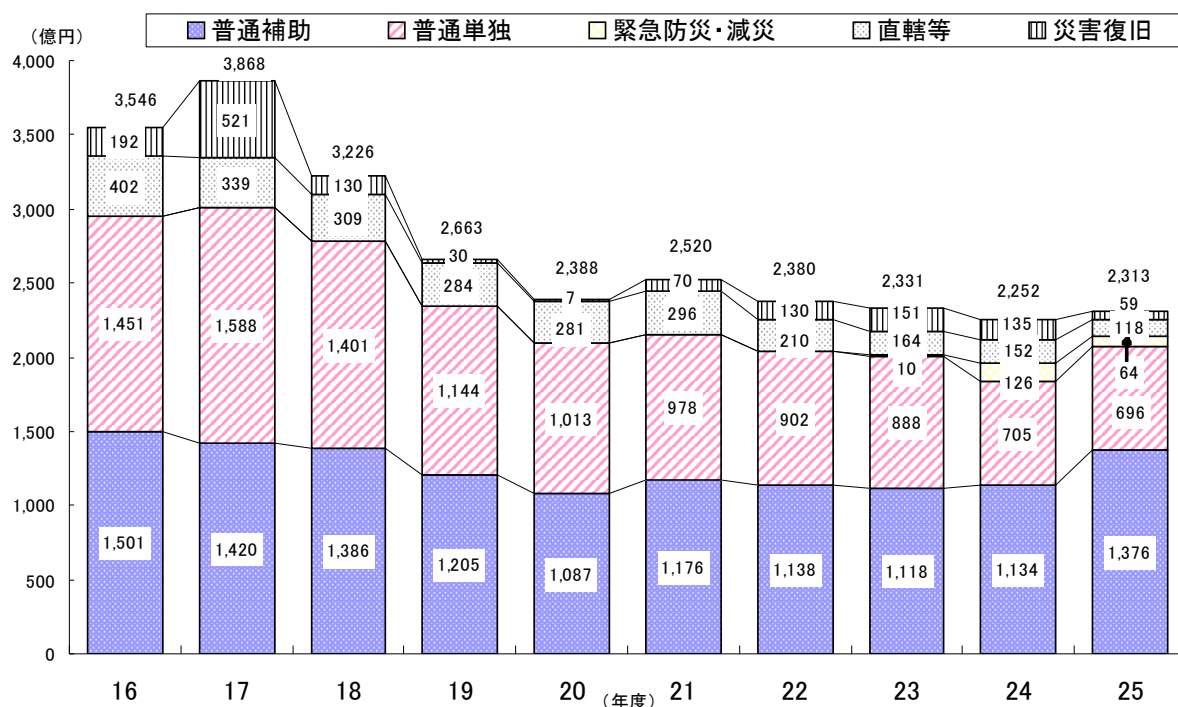
◇投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	231,262	225,248	6,014	102.7
普通建設事業費	225,359	211,707	13,652	106.4
補助事業費	137,583	113,365	24,218	121.4
単独事業費	69,553	70,487	▲ 934	98.7
緊急防災・減災事業費	6,427	12,601	▲ 6,174	51.0
国直轄事業負担金等	11,796	15,254	▲ 3,458	77.3
災害復旧事業費	5,903	13,541	▲ 7,638	43.6

※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

◇投資的経費の推移



(3) 行政経費

行政経費の総額では、前年度から51億円減の1,591億円となった。

性質別では、補助費等は、大学職員費等を大学運営費交付金として算定する一方、保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化基金交付事業や国の経済対策関連事業であるワクチン接種緊急事業等が終了したこと等により、前年度から23億円減少した。

また、物件費及び維持補修費についても、大学運営費交付金への振替や事業の見直し等により減となった。

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	159,132	164,216	▲ 5,084	96.9
補助費等	116,446	118,787	▲ 2,341	98.0
物件費	32,657	34,603	▲ 1,946	94.4
維持補修費	10,029	10,826	▲ 797	92.6

(4) その他経費

① 貸付金

中小企業制度資金貸付金について、経営円滑化貸付の借換に係る要件拡充などにより、新規の融資実行に係る預託金が増となる一方、過年度の融資実行に係る預託金が減少し203億円の減となったことなどから、貸付金総額は、前年度から225億円減の3,231億円となった。

② 積立金

積立金総額は、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積み立てや、交付税の後年度精算への対応など今後必要となる財源を確保するための県債管理基金への追加積立を実施したことなどにより、前年度から344億円増の642億円となった。

③ その他

税交付金について、交付金の対象となる個人県民税（株式等譲渡所得割、配当割）等が増となったことにより、前年度から85億円増の878億円となった。

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	323,117	345,658	▲ 22,541	93.5
中小企業制度資金貸付金	297,363	317,705	▲ 20,342	93.6
(新規分)	(79,239)	(63,847)	(15,392)	(124.1)
(過年度分)	(218,124)	(253,858)	(▲ 35,734)	(85.9)
積立金	64,193	29,822	34,371	215.3
公共施設整備基金	24,560	196	24,364	12,530.6
県債管理基金	18,191	0	18,191	皆増
国経済対策関連基金	12,928	21,134	▲ 8,206	61.2
その他	122,763	114,411	8,352	107.3
税交付金	87,836	79,310	8,526	110.8
その他経費計	510,073	489,891	20,182	104.1

II 特別会計決算

○歳入歳出決算（14会計）

- ◇歳入総額 1兆2,163億円（前年度比 +2,297億円、123.3%）
- ◇歳出総額 1兆2,098億円（前年度比 +2,297億円、123.4%）

○主な特別会計の状況

・県有環境林等特別会計（前年度比 +322億円、422.0%）

第3次行革プランに基づき、公共用地先行取得等事業債の償還期限が到来する特別会計保有用地（宝塚新都市等）を県有環境林として取得したことにより、前年度比422.0%の422億円となった。

・公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 +304億円、344.2%）

宝塚新都市用地等の売却に伴い、公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の増等により、前年度比344.2%の429億円となった。

・公債費特別会計（前年度比 +1,640億円、125.5%）

発行利率の低下により利子が15億円の減となる一方、満期一括償還債の償還増等により償還元金が1,410億円増加したことなどにより、前年度比125.5%の8,072億円となった。

○実質収支は、56億15百万円の黒字

◇特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入				歳 出				形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f) g
	平成25年度 a	平成24年度 b	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)	平成25年度 c	平成24年度 d	増減 (c-d)	前年度比 (c/d)			
県有環境林等	42,219	10,004	32,215	422.0	42,219	10,004	32,215	422.0	0	0	0
港湾整備事業	3,034	3,028	6	100.2	2,928	2,970	▲42	98.6	106	0	106
公共事業用地先行取得事業	42,915	12,469	30,446	344.2	42,915	12,469	30,446	344.2	0	0	0
県営住宅事業	30,440	29,497	943	103.2	30,436	29,463	973	103.3	4	1	3
勤労者総合福祉施設整備事業	2,156	3,875	▲1,719	55.6	2,156	3,875	▲1,719	55.6	0	0	0
流域下水道事業	31,851	29,323	2,528	108.6	30,907	28,347	2,560	109.0	944	875	69
庁用自動車管理	236	237	▲1	99.6	236	237	▲1	99.6	0	0	0
公債費	807,178	643,171	164,007	125.5	807,178	643,171	164,007	125.5	0	0	0
自治振興助成事業	1,034	945	89	109.4	977	942	35	103.7	57	0	57
母子寡婦福祉資金	415	636	▲221	65.3	295	429	▲134	68.8	120	0	120
小規模企業者等振興資金	8,915	8,385	530	106.3	4,733	4,345	388	108.9	4,182	0	4,182
農林水産資金	32,861	33,579	▲718	97.9	31,787	32,514	▲727	97.8	1,074	0	1,074
基金管理	7,923	9,133	▲1,210	86.8	7,919	9,129	▲1,210	86.7	4	0	4
地方消費税清算	205,145	202,313	2,832	101.4	205,145	202,243	2,902	101.4	0	0	0
合 計	1,216,322	986,595	229,727	123.3	1,209,831	980,138	229,693	123.4	6,491	876	5,615

Ⅲ 公営企業会計決算

○歳入歳出決算（6会計）

- ・ 病院事業については、旧淡路病院の特別償却（20億円）を特別損失に計上したことにより、純損益は15億円の赤字。その影響を除いた純損益では、5億円の黒字を確保
- ・ 企業庁事業については、収益的収支を有する4会計（水道用水供給事業、工業用水道事業、地域整備事業、企業資産運用事業）全てで黒字を確保

◇収益的収支

収入 1,286億円（前年度比 ▲16億円、98.8%）

支出 1,271億円（前年度比 +5億円、100.4%）

◇資本的収支

収入 333億円（前年度比 +72億円、127.6%）

支出 559億円（前年度比 +75億円、115.4%）

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合計	
収益的収支	収入	(103,204)	(14,919)	(3,448)	(0)	(8,487)	(101)	(130,159)
		103,644	14,847	3,524	0	6,332	259	128,606
	支出	(102,426)	(13,259)	(2,822)	(0)	(8,041)	(36)	(126,584)
資本的収支	収入	(778)	(1,660)	(626)	(0)	(446)	(65)	(3,575)
		▲1,471	1,723	689	0	414	183	1,538
	差引	[502]	-	-	-	-	-	[3,511]
合計	収入	(20,903)	(125)	(0)	(128)	(4,889)	(23)	(26,068)
		19,215	210	0	61	10,792	2,974	33,252
	支出	(26,115)	(8,948)	(1,338)	(128)	(11,758)	(104)	(48,391)
計	収入	24,529	8,064	930	61	19,302	2,981	55,867
	支出	(▲5,212)	(▲8,823)	(▲1,338)	(0)	(▲6,869)	(▲81)	(▲22,323)
	差引	▲5,314	▲7,854	▲930	0	▲8,510	▲7	▲22,615
合計	収入	(124,107)	(15,044)	(3,448)	(128)	(13,376)	(124)	(156,227)
		122,859	15,057	3,524	61	17,124	3,233	161,858
	支出	(128,541)	(22,207)	(4,160)	(128)	(19,799)	(140)	(174,975)
計	収入	129,644	21,188	3,765	61	25,220	3,057	182,935
	支出	(▲4,434)	(▲7,163)	(▲712)	(0)	(▲6,423)	(▲16)	(▲18,748)
	差引	▲6,785	▲6,131	▲241	0	▲8,096	176	▲21,077

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

※ 病院事業[]書きは、旧淡路病院の特別償却を除いた額

IV 健全化判断比率

区 分	H25決算 A	H24決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.06%)	— % (実質黒字比率:0.06%)	— (実質黒字比率:0%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.32%)	— % (連結実質黒字比率:2.97%)	— (連結実質黒字比率:+0.35%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.2% (19.6%)	17.3% (19.5%)	▲1.1% (+0.1%)	25%	35%
④将来負担比率	341.1%	345.0%	▲3.9%	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- 1 実質赤字比率 — % (H24 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結実質赤字比率 — % (H24 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 16.2% (H24 決算 17.3%)

借換債平準化対策の影響等で県債管理基金残高が増加することにより残高不足率は低下 (H23: 40.2%→H24: 25.6%) する一方、実償還額の増加に伴い減債基金積立不足に対する加算が増加した結果、単年度では1.1ポイント増となった。

◇実質公債費比率

(単位: 百万円)

区 分	H22決算 A	H23決算 B	H24決算 C	H25決算 D	D-C
公 債 費	14.4%	15.5%	14.6%	14.5%	▲0.1%
公債費に準ずる経費	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	5.1%	(3.7%) 0.8%	(4.6%) 0.7%	(5.4%) 1.9%	(0.8%) 1.2%
実質公債費比率(単年度)	19.8%	(19.5%) 16.6%	(19.4%) 15.5%	(20.1%) 16.6%	(0.7%) 1.1%
実質公債費比率(3か年平均)	21.0%	(20.5%) 19.5%	(19.5%) 17.3%	(19.6%) 16.2%	(0.1%) ▲1.1%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	14.7%	12.9%	10.9%	11.3%	0.4%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	14.8%	14.3%	12.8%	11.7%	▲1.1%
前年度末減債基金残高 E	164,553	246,100	353,020	466,695	113,675
前年度末あるべき 減債基金残高 F	471,158	524,370	590,189	627,668	37,479
前年度残高不足率 1-(E÷F)	65.1%	(53.1%) 53.1%	(48.4%) 40.2%	(44.6%) 25.6%	(▲3.8%) ▲14.6%

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

<参考: 借換債発行額>

(単位: 億円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計	
借換債	対策前	1,328	2,027	2,981	4,600 程度	10,940 程度
	対策後	1,814	2,724	3,416	2,980 程度	10,940 程度
基金残高	+486	+697	+435	▲1,620 程度	0	

※平成 23~25 年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金は平成 26 年度の償還に活用。

※借換債発行額計 (全会計ベース): 1,630 億円

4 将来負担比率 341.1% (震災関連県債実残高を除いた場合 268.1%)

県債実償還額の増加、及び県債管理基金残高が増加したことなどから県債の実質的な残高が減少したことにより3.9ポイント減となった。

A 分子 (将来負担額)

(単位：百万円)

項目	H25決算 A	H24決算 B	差引 A-B	増減理由
a 普通会計の県債実残高	5,144,434	4,967,419	177,015	平成25年度発行 ・臨時財政対策債 (+171,363)
普通建設事業費等実残高	3,040,082	2,984,643	55,439	・退職手当債 (+11,000)
臨時財政対策債・減収補填債実残高	1,416,057	1,269,156	146,901	・行政改革推進債 (+19,279)
震災関連県債実残高	688,295	713,620	▲25,325	・減収補填債 (+2,726)
				実償還額の増等に伴う普通建設事業費等実残高の伸びの減 ・H24-H23: 91,721 → H25-H24: 55,439 (▲36,282)
b 償還にあたり充当可能な財源	2,750,675	2,535,779	214,896	・H25発行臨時財政対策債分 (+171,363)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源	1,449,757	1,348,012	101,745	・H25発行減収補填債分 (+2,045)
臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源	1,213,372	1,078,591	134,781	
震災関連県債残高にかかる充当可能財源	87,546	109,176	▲21,630	
①普通会計の県債実質残高	2,393,759	2,431,640	▲37,881	
普通建設事業費等実質残高	1,590,325	1,636,631	▲46,306	
臨時財政対策債・減収補填債実質残高	202,685	190,565	12,120	
震災関連県債実質残高	600,749	604,444	▲3,695	
c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公債費に準ずるもののみ)	35,750	39,299	▲3,549	・土地開発公社への用地取得依頼残高の減 21,664 → 20,317 (▲1,347)
d 支出にあたり充当可能な財源	19,442	21,975	▲2,533	・国営土地改良事業にかかる残高の減 4,670 → 3,364 (▲1,306)
②債務負担行為に基づく支出予定額	16,308	17,324	▲1,016	・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 10,294 → 8,880 (▲1,414)
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	92,364	94,548	▲2,184	・病院事業 51,454 → 53,716 (+2,262)
				・水道事業 2,216 → 316 (▲1,900)
				・下水道事業 40,878 → 38,332 (▲2,546)
④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	506,429	518,770	▲12,341	・対象職員数 (定年退職等除く) 52,427人 → 52,198人 (▲229人)
				・平均単価 9,894千円/人 → 9,700千円/人 (▲194千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	69,017	71,804	▲2,787	
道路公社	2,589	660	1,929	・借入金残高等の減 43,693 → 41,066 (▲2,627)
				・将来収支見込額等の減 43,033 → 38,477 (▲4,556)
土地開発公社	20,454	21,712	▲1,258	・固定負債の減 82,811 → 75,787 (▲7,024)
				・控除財源 (用地取得依頼残高等) の減 61,099 → 55,333 (▲5,766)
(社)兵庫みどり公社	29,500	30,272	▲772	・損失補償付債務残高の減 33,635 → 32,778 (▲857)
				・県損失補償算入率 90% → 90%
兵庫県住宅供給公社	2,763	2,390	373	・損失補償付債務残高の増 23,896 → 27,628 (+3,732)
				・県損失補償算入率 10% → 10%
制度融資等の損失補償額	13,711	16,770	▲3,059	・制度融資に係る損失補償の減 15,968 → 13,437 (▲2,531)
				・損失補償実行率 5.6% → 4.5% (▲1.1)
公立大学法人兵庫県立大学	0	-	-	・繰越欠損額 - → 0 (地方独立行政法人化に伴い平成25年度から新たに追加)
将来負担額 A (①~⑥の合計)	3,077,877	3,134,086	▲56,209	
震災関連県債実残高を除いた将来負担額	2,477,128	2,529,642	▲52,514	

B 分母 (標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

項目	H25決算 A	H24決算 B	差引 A-B	増減理由
標準財政規模	1,051,484	1,052,110	▲626	
元利償還金に対する交付税算入額	149,247	143,710	5,537	
震災関連県債を除いた交付税算入額	127,617	121,515	6,102	
分母 B	902,237	908,400	▲6,163	
震災関連県債実残高を除いた場合	923,867	930,595	▲6,728	

将来負担比率 : A / B	341.1%	345.0%	▲3.9%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	268.1%	271.8%	▲3.7%

(参考)

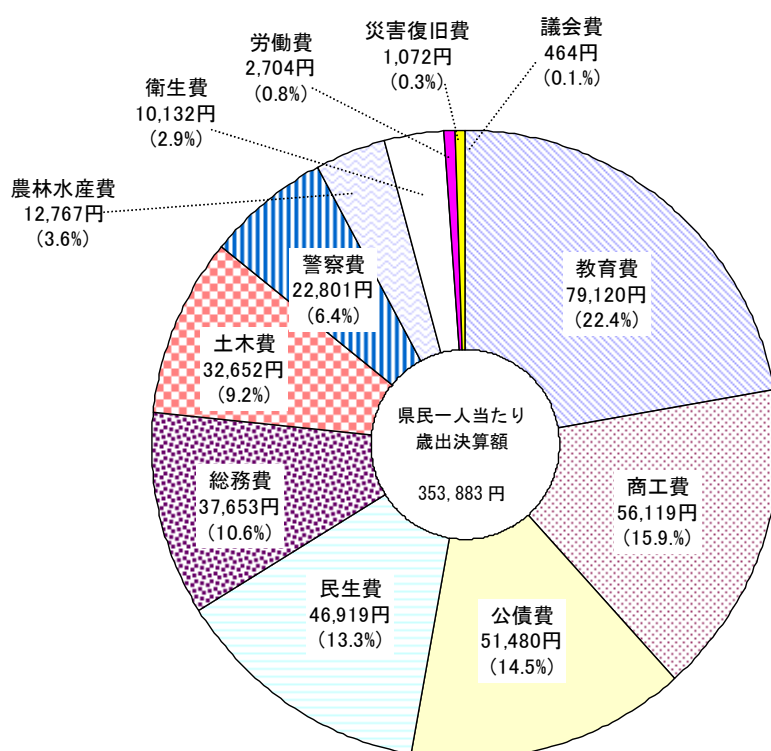
◇県民一人当たりの決算額

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成25年度決算 ①	平成24年度決算 ②	① - ②	
歳 出	353,883	351,535	2,348	100.0%
教 育 費	79,120	81,131	▲ 2,011	22.4%
商 工 費	56,119	60,081	▲ 3,962	15.9%
公 債 費	51,480	50,739	741	14.5%
民 生 費	46,919	48,531	▲ 1,612	13.3%
総 務 費	37,653	30,478	7,175	10.6%
土 木 費	32,652	31,317	1,335	9.2%
警 察 費	22,801	23,586	▲ 785	6.4%
農 林 水 産 費	12,767	9,508	3,259	3.6%
衛 生 費	10,132	9,461	671	2.9%
労 働 費	2,704	3,795	▲ 1,091	0.8%
災 害 復 旧 費	1,072	2,438	▲ 1,366	0.3%
議 会 費	464	470	▲ 6	0.1%
歳 入	354,659	352,561	2,098	
県 税 等	122,440	116,536	5,904	
県 債 残 高	477,257	488,957	▲ 11,700	

※ 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※ 人口 5,540,146人(平成26年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



◇財政・健全化判断比率用語集

1 財政関係

(1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
行政改革推進債	行財政改革の取組などにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる地方債
退職手当債	団塊の世代の大量定年退職等に対応するため、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、今後の定員管理や給与の適正化についての計画作成等を条件に退職手当の財源として発行が許可される地方債
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

(2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
プライマリーバランス	基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

2 健全化判断比率関係

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。</p> <p>○ $\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}$ A = 一般会計等における実質赤字額 B = 公営企業会計における資金不足額 C = 一般会計等における実質黒字額 D = 公営企業会計における資金剰余額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C = 減債基金積立不足に対する加算(※) D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 E = “ ” に係る交付税措置額 F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※) 減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債） b = 前年度末減債基金残高 c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ $\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$ ※A 将来負担額の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ） ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ $(A) / \text{事業の規模}$ ※A 資金不足額の内容 ① 法適用企業 （流動負債 + 資金手当債等残高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額(※※) ② 法非適用企業 実質赤字額 + 資金手当債等残高 - 解消可能資金不足額(※※) ※※ 解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。